



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年5月14日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL https://www.sun-denshi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 好己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 内海 龍輔 (TEL) (052) 756-5981
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	26,662	1.7	687	—	881	—	47	—
2020年3月期	26,220	△2.6	△2,252	—	△1,875	—	△3,440	—
(注) 包括利益	2021年3月期		△435百万円(—%)		2020年3月期		△3,585百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	2.08	1.98	0.3	1.9	2.6
2020年3月期	△152.47	—	△32.5	△5.5	△8.6

(注) 2020年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	49,785	20,820	28.9	601.92
2020年3月期	41,636	18,605	30.1	556.51

(参考) 自己資本 2021年3月期 14,391百万円 2020年3月期 12,564百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,110	△910	3,598	21,113
2020年3月期	△46	△5,123	11,236	12,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	239	481.4	1.7
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

2022年3月期の連結業績予想につきましては、当社のイスラエル連結子会社であるCellebrite DI Ltd.と特別買収目的会社であるTWC Tech Holdings II Corp.との合併による米国ナスダック市場 (NASDAQ Global Market) 上場手続きが完了していないこと及び新型コロナウイルス感染症の当社業績への影響を、現時点で合理的に算定することは困難なことから、未定といたします。連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2021年3月期	23,961,128株	2020年3月期	22,627,400株
2021年3月期	51,234株	2020年3月期	51,003株
2021年3月期	22,808,209株	2020年3月期	22,563,793株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	5,484	△21.7	△67	—	△52	—	△83	—
2020年3月期	7,000	8.9	△1,809	—	△128	—	△1,651	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△3.66	—
2020年3月期	△73.19	—

(注) 2020年3月期及び2021年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	13,465	5,655	41.7	234.60
2020年3月期	10,574	3,688	33.4	156.22

(参考) 自己資本 2021年3月期 5,609百万円 2020年3月期 3,526百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2022年3月期の連結業績予想につきましては、当社のイスラエル連結子会社であるCellebrite DI Ltd.の上場手続き関係及び新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定といたします。なお、詳細については、9ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

※ 決算補足説明資料については、追って開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	8
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(追加事項)	18
(企業結合等関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

=外部環境について=

モバイルデータソリューション事業のうち、犯罪捜査機関等向けのデジタル・インテリジェンス事業が属するデジタルフォレンジック市場につきましては、各国行政機関の安全保障に対する意識の高まり、デジタル化の進展及び犯罪捜査手法の進化等に伴い、需要の形を変えながら、引き続き成長が見込める市場環境にあります。デジタルフォレンジック市場は堅調に成長を続けており、かつその需要が幅広くなっていくことに対応するため、製品・サービス等の販促・研究開発を強力に推進しており、将来成長投資の負担が増加する傾向にあります。

次に、エンターテインメント関連事業が属するパチンコ市場につきましては、2018年2月1日に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」並びに「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」への対応、コロナ禍等の影響から、遊技人口の減少、パチンコホールの減少、遊技機の販売台数の減少等、将来的な不透明感が依然として存在している市場環境にあります。

上記のように、当社の主力事業の市場環境が厳しい状況にある中、当社グループの業績の向上を図るため、IoT、AR、AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力製品・サービスの構築に取り組んでおります。

M2M、IoT市場につきましては、各通信キャリア（NTTドコモ、KDDI、ソフトバンク）が2026年3月までに3G回線を順次停波するため、3GからLTE（4G）へのマイグレーションが本格的に進んでおります。モノを繋げるという需要は増加している一方、多くの企業が市場に参入しているため、市場自体は拡大しつつも競争環境は厳しくなっております。またコロナ禍や半導体、電子部品供給不足等により、当社製品の供給に影響が出る可能性はあるものの、現時点では不透明な状況であります。

スマートグラスを利用するAR関連市場につきましては、ARを業務に利用するような需要については、まだ市場が本格的に立ち上がっている状況ではないと考えておりますが、コロナ禍でのオンラインによる業務や、人手不足による企業の遠隔支援に関する需要は、高まってきております。

ゲーム市場につきましては、ネットワーク環境の向上、新たなゲームハードの登場等を迎えて、世界のコンテンツ市場は拡大傾向が続くと考えております。スマートフォンゲーム市場ではハイパーカジュアルゲームと呼ばれる、短期開発で面白さのコアを具現化したゲームがここ数年拡大しており、日本のゲームメーカーもこの分野で成功する事例が出てきております。日本においては、家庭用ゲームが活況を呈しながらも、スマートフォン市場は2015年以降、競争の激化で頭打ちの傾向が見てとれます。

=競争優位性=

成長しているモバイルデータソリューション事業につきましては、当社製品が、犯罪捜査や裁判における有力な証拠を発見する一連の活動の中で利用されており、業界最多の対応機種・アプリ数を実現することで、捜査の迅速化・高度化に貢献しております。これは個人情報保護のためにセキュリティを高めていく携帯端末に対するソフトウェア及びハードウェア双方での高い理解力を背景としており、当社は先端技術の研究開発に注力することで、技術的競争優位性を維持し、結果として高い売上総利益率を達成しております。また、法的執行機関を顧客の中心にすることで、個人情報を高い精度で抽出する機器における個人情報漏洩リスクの低減に努めており、高い信頼性を確保しております。

エンターテインメント関連事業における遊技機部品事業につきましては、業界のみならず顧客も特化することで、強力な信頼関係の構築及び特定分野における表現力・技術力を蓄積することが可能で、高い商品力を有したコンテンツ開発や高品質の制御基板開発を実現することで、競争優位性を図っております。

新規IT事業であるM2M事業につきましては、各通信キャリア、パートナーと強力な信頼関係を構築しつつ、長年培ってきた技術をベースに3G回線からLTE（4G）回線へのマイグレーションに関連した特許を取得し、技術的競争優位性を図っております。

AR事業につきましては、自社開発の業務用スマートグラスである「AceReal One」と多機能型ソフトウェア「Apps」で構成されているARソリューションを提供しております。「Apps」は、他社製のスマートグラスとの親和性も高いことから、お客様の用途、好みに応じた最適なサービスを提供することが可能です。また、「Apps」の販売経験から、遠隔支援に特化した単機能型サービス「AceReal Assist」を2021年2月にリリースいたしました。今後AR事業は、AR技術をベースにDXを推進する全ての企業へ新たなソリューションを提供いたします。

その他セグメントのゲームコンテンツ事業につきましては、弊社が得意とするパズルゲーム「上海」において、引き続き多くのお客様に支持されております。また、「上海」の開発、運営を通して、パズルゲームやカジュアルゲームに関して、一定のノウハウを蓄積しております。ゲーム開発に必要なサーバ設計・開発・運営は全て内製化しており、一貫した開発運営体制を構築しております。

=経営施策=

事業全体の効率化を図るため、資本業務提携、不採算部門の整理、本社機能のスリム化等、事業構造改革を推進しております。

モバイルデータソリューション事業につきましては、当社の連結子会社のCellebrite DI LTD.（以下、「Cellebrite社」という。）について、共同出資をしているIT分野におけるソリューションビジネスで他の企業を成長させた実績のあるIGP SAFERWORLD, LIMITED PARTNERSHIPと連携をしながら、データ分析分野を中心とした事業拡大を図っております。その中で、2020年1月にはアップル向けのPCフォレンジックに特徴を持つBlackBag Technologies Inc.（以下、「BlackBag社」という。）を22億3百万円で買収しました。引き続き、データ抽出等のモバイルフォレンジック分野への事業領域を広げ、買収したPCフォレンジック分野でのノウハウを活かし、犯罪捜査において重要となるデータの活用に貢献する分析システムの機能強化を図ってまいります。

エンターテインメント関連事業につきましては、業界環境が厳しくなる中、品質を維持しながら開発・製造ともに体質改善のために費用効率の最大化と収益化構造モデルの見直しを緊急命題とし、高収益体質への改革を推進しております。また、エンターテインメント関連事業のうち、ホールシステム事業については、2020年5月に新設分割を行い、株式会社SUNTAC（以下、「SUNTAC」という。）として分離し、JALCOホールディングス株式会社（以下、「JALCO HD」という。）の金融サービスを絡めたシナジー効果による事業の拡大を図るため、2020年7月にJALCO HDと資本業務提携を行い、当社が保有するSUNTACの株式36%をJALCO HDに譲渡いたしました。2020年10月及び2020年12月には、JALCO HDとSUNTACの連携の強化及び当社グループにおける事業の選択と集中の観点から、当社の保有するSUNTACの全株式をJALCO HDに譲渡いたしました。

新規IT関連事業のうちM2M事業につきましては、「おだけセンサー」等戦略商品において、マーケティングを行いながら、機能開発、新規顧客の開拓に努めております。飲料自販機は日本国内で約228万台設置されており、その多くが在庫管理等に3G回線を使用しております。M2M事業では、3GからLTE（4G）へマイグレーションするための戦略製品である「A330」、「A900」を開発、販売開始しており、在庫管理システムを展開している各通信キャリア、パートナーと連携をしながら、複数の大手飲料オペレータに採用され、順調に事業が拡大しております。またデバイスマネジメント「SunDMS」の機能強化をすることにより付加価値を高め、ストックビジネスの拡大を図っております。

また、AR事業につきましては、遠隔支援の機能にフォーカスをして、ソリューションビジネスを中心に、事業展開を進めております。「AceReal Assist」は、市場からの反応も良く、AceReal販売代理店の販売計画が大幅に上方修正されているほどの高い期待感があり、導入を検討している顧客及びスマートグラスを供給するベンダーからも高い評価を受けております。また、大手通信キャリアと5Gをキーワードに戦略的パートナーシップを形成しており、同社と提携している100社程のパートナーベンダーのうち、サン電子の「AceReal One」がTOP6に入っています。今後もXR関連のソリューション案件も対応することでさらなる強固な関係を築いていきます。

その他セグメントにつきましては、現在、ゲームコンテンツについて現行のコンテンツの収益の拡大と海外市場へ展開を図るとともに、新しいコンテンツも着手し販売開始しております。

=商品・サービスの概況=

モバイルデータソリューション事業につきましては、BlackBag社の買収に伴い、PCフォレンジックの製品・サービスをラインナップに揃え、捜査時に重要となるデバイスに対するフォレンジックツールを揃えました。また、モバイルフォレンジック関連製品は、関連のサービスの受注が引き続き堅調に推移し、前期比で増収となるとともに受注総額も増加しております。

エンターテインメント関連事業における遊技機部品事業につきましては、コロナ禍の影響及び旧規則機への入替期限延長等により、遊技機部品の販売数量が減少している状況ですが、制御基板及び受託開発の生産性向上に取り組むとともに、規則改正等による市場の変化に対応した新しい遊技機の企画研究・開発活動を強化・推進しております。

新規IT関連事業のうち、M2M事業につきましては、飲料自販機向けLTE（4G）マイグレーション戦略製品「A330」、「A900」が複数の大手飲料オペレータに採用され、既に導入開始しております。Rooster等のルータ・ゲートウェイ製品においては、デバイスマネジメントサービス「SunDMS」との連携で他社との差別化を打ち出し、売上高も堅調に推移し

ております。また、センサーデバイス「おだけセンサー」においては、実証実験から本格導入フェーズとなりました。さらに、ソリューションを強化するため長距離通信が可能なサブギガ通信の特徴を活かし、短距離の通信であるBluetooth対応センサーを中継する機器の開発を進めております。

AR事業につきましては、遠隔支援ソリューションを中心にビジネスモデルの転換を図っております。遠隔支援に特化した新サービス「AceReal Assist」は、ブラウザ型であることから、動作が軽く、円滑な双方向のコミュニケーションを実現します。また、P2P接続が可能なことから、サーバ等への負荷も軽減しています。今後、この「AceReal Assist」を手始めに、お客様のDXを解決すべく、新たなARソリューションを広く展開してまいります。

その他セグメントでは、ゲームコンテンツ事業につきましては、多くのお客様を持つ「上海」に注力し、収益を大きく向上させました。また新たに広告収入のみを目的とする「懸賞ロジック」を2021年2月にリリースする等、売切り型、アイテム課金型に続いて広告収入を3つ目の柱とする準備を整えつつあります。当社は「上海」の顧客等カジュアル層に対して強い企画・開発力を持つことから、今後は短期での開発に力を入れ、ハイパーカジュアルのゲーム等にも取り組むことで世界へのさらなる拡大を目指してまいります。

=事業KPIについて=

当社では、主力事業であるモバイルデータソリューション事業のビジネスモデルが、フローストック型収益モデルであること及びマーケットはまだ成長段階の途上にあることを考慮し、中長期のシェア確保の指標でもある受注総額を重要指標として事業運営を行っております。この受注総額のうち、一定額は前受収益として事前に顧客から入金をいただくことで安定した研究開発投資を実現しております。このように当社では売上高の先行指標である受注総額を考慮して事業運営を行っており、事業のKPIとして、営業損益に受注残高の増加額を加えることで、事業の状況を判断し、先行投資及び事業開発に資金を投下しております。当連結会計年度も、引き続きデジタルフォレンジック関連サービスの受注が堅調に推移し、受注総額は増加となりました。

KPI（単位：金額は百万米ドル、前期比は%）

Cellebrite社	2019年3月期 実績	前期比	2020年3月期 実績	前期比	2021年3月期 実績	前期比
受注総額	171	+32.6	201	+17.5	257	+27.9

※当指標は、内部管理資料であり、決算等の調整を行っておりません。

=損益計算書(連結)について=

連結売上高につきましては、前期と比較して、エンターテインメント関連事業において新型コロナウイルス感染症の影響やSUNTACの事業譲渡等により売上高が大きく下回ったものの、モバイルデータソリューション事業の売上高が好調に推移したことにより、全体の売上高は、266億62百万円(前期比1.7%増)となりました。当社グループが生み出す付加価値を示す売上総利益につきましては、モバイルデータソリューション事業及び新規IT事業の売上高が伸びたことで向上し、188億25百万円(前期比5.9%増)となり、売上総利益率は70.6%(前期比2.8pt増)となりました。

連結売上高（単位：金額は百万円、前期比は%）

セグメント	2019年3月期	前年 同期比	2020年3月期	前年 同期比	2021年3月期	前年 同期比
モバイルデータソリューション	18,402	+19.6	19,018	+3.3	20,413	+7.3
エンターテインメント関連	5,281	△40.9	5,410	+2.4	4,341	△19.8
新規IT関連	1,182	△21.4	1,523	+28.9	1,746	+14.6
その他	376	△19.5	288	△23.3	181	△37.0
調整額	2	—	△20	—	△19	—
合計	25,243	△4.0	26,220	+3.9	26,662	+1.7

売上総利益（単位：金額は百万円、前期比は%）

セグメント	2019年3月期	前年同期比	2020年3月期	前年同期比	2021年3月期	前年同期比
モバイルデータソリューション	14,675	+23.3	15,247	+3.9	16,444	+7.8
エンターテインメント関連	1,540	△39.8	1,704	+10.7	1,378	△19.2
新規IT関連	444	△30.9	606	+36.4	813	+34.1
その他	342	△23.2	268	△21.6	169	△37.0
調整額	△8	—	△51	—	19	—
合計	16,993	+9.3	17,776	+4.6	18,825	+5.9

売上総利益率（単位：%）

セグメント	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
モバイルデータソリューション	79.7	80.2	80.6
エンターテインメント関連	29.2	31.5	31.7
新規IT関連	37.6	39.8	46.6
その他	91.1	93.1	92.9
合計	67.3	67.8	70.6

=販売費及び一般管理費について=

連結の販売費及び一般管理費は、181億37百万円(前期比9.4%減)となりました。主な要因は、モバイルデータソリューション事業において、前期発生した連結子会社における第三者割当に関する一過性の費用が減少したことによるものです。

新規IT関連事業につきましては、M2M事業、AR事業、O2O事業ともに事業活動の見直しに伴い、費用が減少しております。

その他セグメントのゲームコンテンツ事業につきましては、事業の収益化に向けた活動や体制、運営タイトルの見直しにより、費用は減少しました。

当社グループでは、将来成長に向けた先行投資としての研究開発活動を重視しており、成長しているモバイルデータソリューション事業を中心に研究開発を積極的に行っております。

モバイルデータソリューション事業につきましては、継続的に新規機種・アプリ等に対応するための研究開発活動のほかに、分析システムの機能追加・改善等を重点的に取り組んでおります。またBlackBag社のPCフォレンジックとの連携等も注力しております。

エンターテインメント関連事業につきましては、厳しい市場環境を踏まえ、各担当及び子会社間の連携が図れるよう事業の効率化を進めております。

新規IT関連事業のうち、M2M事業につきましては、次世代通信機器の開発や「おだけセンサー」の特定用途向けのカスタマイズ開発等を進めております。

AR事業につきましては、連携できるサービスの拡張や、遠隔支援適用の業種拡大等に注力しております。

販売費及び一般管理費（単位：金額は百万円、前期比は%）

セグメント	2019年3月期	前年同期比	2020年3月期	前年同期比	2021年3月期	前年同期比
モバイルデータソリューション	12,880	+8.5	16,306	+26.6	15,530	△4.8
エンターテインメント関連	1,550	△16.5	1,469	△5.2	890	△39.4
新規IT関連	1,272	△16.2	950	△25.3	714	△24.8
その他	585	+17.5	369	△36.8	133	△63.9
調整額	907	—	932	—	868	△6.9
合計	17,194	+3.4	20,028	+16.5	18,137	△9.4

研究開発費（単位：金額は百万円、前期比は%）

セグメント	2019年3月期	前年同期比	2020年3月期	前年同期比	2021年3月期	前年同期比
モバイルデータソリューション	4,477	+6.5	5,017	+12.1	5,650	+12.6
エンターテインメント関連	776	△26.6	729	△6.1	448	△38.4
新規IT関連	816	△14.7	520	△36.3	375	△27.8
その他	445	+33.0	261	△41.2	99	△61.9
調整額	38	—	80	—	65	△18.5
合計	6,552	+0.0	6,608	+0.9	6,639	+0.5

=営業利益について=

連結の営業利益は、6億87百万円（前年同期は22億52百万円の損失）となり、利益へと転じました。これは、モバイルデータソリューション事業の前期に発生した連結子会社の第三者割当増資に伴う一過性の費用が減少したこと、構造改革を推進したこと等によるものです。

営業利益（単位：金額は百万円、前期比は%）

セグメント	2019年3月期	前年同期比	2020年3月期	前年同期比	2021年3月期	前年同期比
モバイルデータソリューション	1,794	—	△1,058	—	913	—
エンターテインメント関連	17	△97.5	255	—	507	+98.5
新規IT関連	△827	—	△343	—	98	—
その他	△242	—	△101	—	35	—
調整額	△942	—	△1,004	—	△868	—
合計	△200	—	△2,252	—	687	—

=経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について=

連結の経常利益は、8億81百万円（前年同期は18億75百万円の損失）となり、当期は利益へと転じました。これは、営業損益の改善が主たる要因です。また親会社株主に帰属する当期純利益は、47百万円（前年同期は34億40百万円の損失）となりました。これは、同じく営業損益の改善及び法人税等調整額△2億4百万円を計上したこと等が主たる要因です。

=各セグメントの概況=

[モバイルデータソリューション事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	19,018	20,413	1,394	+7.3
セグメント利益又は損失(△)	△1,058	913	1,972	-

売上高は、モバイルフォレンジック機器及びその関連サービスの受注が好調に推移し、デジタルフォレンジック製品の販売が前期に比べ大幅に増加したことにより、7.3%の増収となりました。セグメント利益は売上高が好調に推移したこと及び前期に発生した連結子会社であるCellebrite社の第三者割当増資に係る費用の減少により1,972百万円の増益となりました。

[エンターテインメント関連事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	5,410	4,341	△1,069	△19.8
セグメント利益	255	507	251	+98.5

売上高は、制御基板及び受託開発等の売上が堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響やSUNTACの事業譲渡により売上高が大幅に減少しました。一方セグメント利益は業務の効率化や費用の見直し等により、251百万円の増益となりました。

[新規IT関連事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,523	1,746	223	+14.6
セグメント利益又は損失(△)	△343	98	442	-

M2M事業については、売上高は、M2M通信機器の販売が好調に推移したことにより、増収となりました。加えて、費用の効率化を図ることで、利益に転じています。AR事業については、ソリューションビジネスを中心に展開することとなりました。加えて費用の削減に伴い、損失は縮小しました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前期から14.6%の増収となり、利益に転じました。

[その他事業]

	前連結会計年度	当連結会計年度	対前期 増減額	対前期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	288	181	△106	△37.0
セグメント利益又は損失(△)	△101	35	136	-

ゲームコンテンツ事業の売上高は、海外への販売拡大を行ったものの、「俺！プロジェクト」アプリのサービス終了等により、前期を大幅に下回りました。一方、セグメント利益は、コスト見直し等による効率化を図ったことにより費用が減少し、利益に転じました。

(2) 当期の財政状態の概況

財政状態に関する説明

(資産)

総資産は497億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億48百万円の増加となりました。

流動資産は436億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ82億26百万円の増加となりました。主な増加要因としては、現金及び預金61億43百万円、受取手形及び売掛金20億39百万円の増加であります。

固定資産は61億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円の減少となりました。主な減少要因としては、のれん1億73百万円、無形固定資産その他1億17百万円の減少であります。一方、主な増加要因としては、繰延税金資産1億82百万円の増加であります。

(負債)

負債は289億64百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億33百万円の増加となりました。

流動負債は278億85百万円となり、前連結会計年度末に比べ57億36百万円の増加となりました。主な増加の要因としては、短期借入金19億66百万円、前受収益46億41百万円の増加であります。

固定負債は10億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億96百万円の増加となりました。主な増加の要因としては、長期借入金1億88百万円の増加であります。

(純資産)

純資産は208億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ22億15百万円の増加となりました。主な増加の要因としては、資本金10億46百万円、資本剰余金11億60百万円の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、211億13百万円（前期末残高126億74百万円）となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、61億10百万円の増加となりました。主な増加の要因としては、前受収益51億65百万円の増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、9億10百万円の減少となりました。主な減少の要因としては、子会社株式の取得による支出15億85百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、35億98百万円の増加となりました。主な増加の要因としては、短期借入金19億66百万円の増加及び新株予約権の行使による株式の発行による収入11億41百万円であります。

(4) 今後の見通し

=連結業績予想等の将来予測情報に関する説明=

日本及び海外における新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動、消費活動の停滞によって、当社各セグメントにも大きな影響を受けております。

モバイルデータソリューション事業では、世界各国において新型コロナウイルス感染症のワクチンの効果が発現すること等で徐々に回復の兆しが見られるものの、営業の停滞や展示会の延期等、営業販促活動に大きな影響を受けており、受注、売上高が減少する可能性があります。

エンターテインメント関連事業では、日本における緊急事態宣言下において、パチンコホールに対して休業要請がなされており、遊技機の導入が停滞し、売上高が減少する可能性があります。

新型コロナウイルス感染症の終息には、なお時間を要することが懸念され、先行き不透明な状況は続いていくものと思われま。特にグローバルに展開をしているモバイルデータソリューション事業、パチンコホールの休業要請の影響を受けるエンターテインメント関連事業の両主力事業への影響も、確かな予想が困難な状況にあります。

不透明な市場環境に加え、当社のイスラエル連結子会社であるCellebrite DI LTD.の上場手続きが完了していないことから、2022年3月期の連結業績予想につきましては、未定とさせていただきます。

今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって市場環境が頻繁に変化する状況であることに鑑み、引き続き業績動向を注視し、業績への重要な影響が生じた場合は、内容を精査の上、適時開示が必要な場合は速やかに公表して参ります。

=事業等のリスクに関する説明=

新型コロナウイルス感染症拡大を受け、当社グループでは在宅勤務等感染予防のための様々な取り組みを徹底して参りました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の日本を含め全世界における感染拡大及びそれに伴う経済活動、購買活動の停滞による売上高の減少等が想定されます。また、当社グループでは、社内において多くの開発活動を行っており、仮に当社グループで新型コロナウイルスの感染者等が発生した場合には、受託開発売上の減少やその他ソフトの経常的なアップデートの停滞等の可能性があります。今後、新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、今後の指定国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,390,355	32,534,271
受取手形及び売掛金	6,692,484	8,731,784
製品	597,470	609,049
仕掛品	344,307	219,631
原材料	375,321	297,290
その他	1,097,967	1,324,968
貸倒引当金	△75,315	△68,353
流動資産合計	35,422,590	43,648,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	854,535	925,126
土地	949,043	949,043
その他（純額）	1,481,193	1,363,081
有形固定資産合計	3,284,772	3,237,251
無形固定資産		
のれん	1,036,778	862,833
その他	915,925	798,621
無形固定資産合計	1,952,703	1,661,455
投資その他の資産		
繰延税金資産	580,774	763,159
その他	395,784	479,231
貸倒引当金	—	△4,588
投資その他の資産合計	976,558	1,237,802
固定資産合計	6,214,034	6,136,508
資産合計	41,636,625	49,785,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,879,703	1,528,451
短期借入金	4,180,000	6,146,500
1年内返済予定の長期借入金	55,736	51,308
未払費用	2,262,896	3,356,927
未払金	2,394,454	174,921
未払法人税等	391,521	713,326
前受金	13,745	29,508
前受収益	9,823,434	14,465,325
賞与引当金	1,059,024	1,101,625
製品保証引当金	1,736	3,348
その他	86,084	313,988
流動負債合計	22,148,336	27,885,232
固定負債		
社債	299,978	—
長期借入金	64,180	252,891
繰延税金負債	93,467	121,521
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
役員退職慰労引当金	12,472	—
退職給付に係る負債	53,194	44,645
その他	349,525	650,193
固定負債合計	882,739	1,079,172
負債合計	23,031,076	28,964,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,016,786	2,062,839
資本剰余金	7,695,012	8,855,265
利益剰余金	3,906,799	3,956,290
自己株式	△62,375	△63,231
株主資本合計	12,556,223	14,811,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,057	77,347
繰延ヘッジ損益	55,138	111,608
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	385,869	△173,992
その他の包括利益累計額合計	7,862	△419,239
新株予約権	1,764,992	2,051,304
非支配株主持分	4,276,470	4,377,518
純資産合計	18,605,548	20,820,746
負債純資産合計	41,636,625	49,785,150

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	26,220,033	26,662,815
売上原価	8,443,794	7,837,740
売上総利益	17,776,239	18,825,075
販売費及び一般管理費	20,028,243	18,137,791
営業利益又は営業損失(△)	△2,252,004	687,283
営業外収益		
受取利息及び配当金	397,589	285,492
その他	31,315	54,083
営業外収益合計	428,905	339,576
営業外費用		
支払利息	16,413	38,393
為替差損	21,501	89,735
社債発行費償却	7,609	—
その他	7,094	17,334
営業外費用合計	52,619	145,463
経常利益又は経常損失(△)	△1,875,717	881,396
特別利益		
固定資産売却益	8,317	1,358
投資有価証券売却益	45,125	—
新株予約権戻入益	3,043	36,636
子会社清算益	—	15,660
役員退職慰労引当金戻入額	—	12,796
権利譲渡収入	—	6,000
子会社株式売却益	—	16,189
特別利益合計	56,486	88,641
特別損失		
固定資産除却損	6,962	2,291
固定資産売却損	—	411
投資有価証券評価損	176,843	—
会員権評価損	100	—
会員権売却損	—	380
事業整理損	1,158,776	76,582
特別損失合計	1,342,682	79,665
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,161,913	890,373
法人税、住民税及び事業税	410,525	911,140
法人税等調整額	△77,276	△204,851
法人税等合計	333,249	706,288
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,495,162	184,084
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△54,943	136,706
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△3,440,219	47,377

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,495,162	184,084
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,205	76,290
繰延ヘッジ損益	123,954	80,382
為替換算調整勘定	△247,496	△775,971
その他の包括利益合計	△90,336	△619,298
包括利益	△3,585,498	△435,214
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,457,009	△377,943
非支配株主に係る包括利益	△128,489	△57,270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,009,379	—	7,367,990	△314	8,377,055
会計方針の変更による累積的影響額			430,716		430,716
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,009,379	—	7,798,706	△314	8,807,771
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,406	7,406			14,813
子会社等の持分変動による増減		7,687,605			7,687,605
剰余金の配当			△451,687		△451,687
親会社株主に帰属する当期純利益			△3,440,219		△3,440,219
連結範囲の変動					
自己株式の取得				△62,060	△62,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,406	7,695,012	△3,891,906	△62,060	3,748,452
当期末残高	1,016,786	7,695,012	3,906,799	△62,375	12,556,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△32,148	△51,249	△434,203	758,912	241,310	1,296,488	139,543	10,054,397
会計方針の変更による累積的影響額								430,716
会計方針の変更を反映した当期首残高	△32,148	△51,249	△434,203	758,912	241,310	1,296,488	139,543	10,485,113
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								14,813
子会社等の持分変動による増減								7,687,605
剰余金の配当								△451,687
親会社株主に帰属する当期純利益								△3,440,219
連結範囲の変動								
自己株式の取得								△62,060
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,205	106,388	—	△373,042	△233,447	468,503	4,136,926	4,371,982
当期変動額合計	33,205	106,388	—	△373,042	△233,447	468,503	4,136,926	8,120,434
当期末残高	1,057	55,138	△434,203	385,869	7,862	1,764,992	4,276,470	18,605,548

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,016,786	7,695,012	3,906,799	△62,375	12,556,223
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,016,786	7,695,012	3,906,799	△62,375	12,556,223
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,046,052	1,046,052			2,092,105
子会社等の持分変動による増減		114,200			114,200
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純利益			47,377		47,377
連結範囲の変動			2,113		2,113
自己株式の取得				△856	△856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,046,052	1,160,253	49,490	△856	2,254,939
当期末残高	2,062,839	8,855,265	3,956,290	△63,231	14,811,162

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,057	55,138	△434,203	385,869	7,862	1,764,992	4,276,470	18,605,548
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,057	55,138	△434,203	385,869	7,862	1,764,992	4,276,470	18,605,548
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								2,092,105
子会社等の持分変動による増減								114,200
剰余金の配当								—
親会社株主に帰属する当期純利益								47,377
連結範囲の変動								2,113
自己株式の取得								△856
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	76,290	56,469	—	△559,862	△427,101	286,312	101,047	△39,741
当期変動額合計	76,290	56,469	—	△559,862	△427,101	286,312	101,047	2,215,197
当期末残高	77,347	111,608	△434,203	△173,992	△419,239	2,051,304	4,377,518	20,820,746

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,161,913	890,373
減価償却費	605,621	706,709
のれん償却額	—	116,599
事業整理損	1,158,776	76,582
株式報酬費用	1,382,512	775,293
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△123,808	△2,844
賞与引当金の増減額(△は減少)	△310,048	81,454
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△2,433	△12,472
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,672	△5,951
受取利息及び受取配当金	△397,589	△285,492
支払利息	16,413	38,393
為替差損益(△は益)	41,551	△75,884
子会社株式売却損益(△は益)	—	△16,189
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	131,718	—
固定資産除却損	6,962	2,291
固定資産売却損益(△は益)	△8,317	△946
新株予約権戻入益	△3,043	△36,636
売上債権の増減額(△は増加)	△2,661,593	△2,472,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	208,532	110,545
仕入債務の増減額(△は減少)	208,206	△205,986
前受収益の増減額(△は減少)	2,998,270	5,165,992
未払費用の増減額(△は減少)	162,899	1,228,784
その他	△575,282	97,709
小計	△311,893	6,176,189
利息及び配当金の受取額	397,589	285,177
利息の支払額	△16,413	△38,393
法人税等の支払額	△232,817	△334,838
法人税等の還付額	117,044	22,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	△46,489	6,110,885

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4,474,545	1,545,692
有形固定資産の取得による支出	△803,389	△599,287
有形固定資産の売却による収入	7,137	3,065
無形固定資産の取得による支出	△4,636	△83,640
無形固定資産の売却による収入	8,297	—
投資有価証券の取得による支出	—	△44,571
投資有価証券の売却による収入	77,475	14,000
子会社株式の取得による支出	—	△1,585,185
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36,631	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△30,901
その他	29,917	△130,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,123,112	△910,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	361,000	1,966,500
長期借入れによる収入	50,000	240,000
長期借入金の返済による支出	△59,277	△55,548
配当金の支払額	△451,687	—
非支配株主への配当金の支払額	△70,549	△295,217
新株予約権付社債の発行による収入	292,368	—
新株予約権の発行による収入	10,024	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,141,666
ストックオプションの行使による収入	9,886	572,036
自己株式の取得による支出	△62,060	△856
子会社の自己株式の取得による支出	△89,679	△9,157
非支配株主からの払込みによる収入	11,246,080	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	36,000
その他	329	2,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,236,435	3,598,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	△280,221	△359,152
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,786,612	8,439,093
現金及び現金同等物の期首残高	6,887,545	12,674,157
現金及び現金同等物の期末残高	12,674,157	21,113,250

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(△は減少)」は、「未払費用の増減額(△は減少)」162,899千円、「その他」△575,282千円として組み替えております。

(追加情報)

(優先配当)

当社の連結子会社であるCellebrite DI Ltd.は、優先株式を発行しており、当該株式の株主は年間13.75%の優先配当を受ける権利がありますが、将来発生することを想定している一定の事象等が生じた場合には当該権利が消滅する条項があります。

2021年3月31日時点の潜在的な累積未払優先配当金の額は2,660,465千円になっております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響については、終息時期を正確に予測することは困難な状況ではありますが、ワクチンの効果が発現することなどで、今後徐々に回復していくものと仮定して、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを行っております。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2020年1月14日開催の取締役会において決議された、当社の連結子会社であるCellebrite DI LTD.におけるBlackBag Technologies Inc.との企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を以下のように見直ししております。

1. 配分額の見直しの内容

のれん(暫定額)	2,098,817千円
現金及び預金	26,243千円
受取手形及び売掛金	△3,226千円
繰延税金資産	△285,754千円
その他の有形固定資産	11,957千円
その他の無形固定資産	△865,524千円
未払費用	△54,182千円
未払法人税等	1,658千円
繰延税金負債	106,821千円
その他	△32千円
のれん(確定額)	1,036,778千円

2. のれんの償却方法および償却期間

7年の均等償却

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンターテインメント関連事業に関しては江南事業所、新規IT関連事業に関しては名古屋本社、モバイルデータソリューション事業に関してはCellebrite社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「モバイルデータソリューション事業」、「エンターテインメント関連事業」、「新規IT関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルデータソリューション事業」は、犯罪捜査機関等向け（デジタル・インテリジェンス事業）に販売するモバイルデータトランスファー機器及び関連サービスを開発・製造・販売しております。

「エンターテインメント関連事業」は、主に遊技機メーカーに販売する制御基板等の遊技機部品及びパチンコホール経営を支援するトータルコンピュータシステムを開発・製造・販売しております。

「新規IT関連事業」は、主にM2M通信機器及びIoTソリューションの開発・製造・販売及びB2B向け業務支援システム・飲食店向けソリューションを開発・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	19,018,661	5,389,328	1,523,187	288,855	26,220,033	—	26,220,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	20,766	—	—	20,766	△20,766	—
計	19,018,661	5,410,095	1,523,187	288,855	26,240,800	△20,766	26,220,033
セグメント利益又は損失(△)	△1,058,600	255,561	△343,235	△101,113	△1,247,388	△1,004,615	△2,252,004
セグメント資産	33,279,985	3,711,592	727,877	86,105	37,805,561	3,883,620	41,689,182
その他の項目							
減価償却費	394,793	99,285	101,135	574	595,789	9,832	605,621
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,789,584	44,101	22,918	—	2,856,604	5,548	2,862,152

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,004,615千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,018,570千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額3,883,620千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

②当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	20,413,309	4,321,259	1,746,247	181,999	26,662,815	—	26,662,815
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	19,781	—	—	19,781	△19,781	—
計	20,413,309	4,341,040	1,746,247	181,999	26,682,597	△19,781	26,662,815
セグメント利益	913,448	507,340	98,991	35,585	1,555,330	△868,046	687,283
セグメント資産	37,679,264	3,480,371	888,619	84,569	42,132,824	7,652,325	49,785,150
その他の項目							
減価償却費	713,159	69,098	26,310	957	809,526	13,781	823,308
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	570,238	27,952	54,202	—	652,393	17,863	670,256

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 調整額の主な内容は次のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額△868,046千円には、セグメント間取引消去8,673千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△876,720千円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額7,652,325千円の主な内容は、各報告セグメントに配分していない親会社の余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3)その他の項目の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであり、減価償却費の額、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

①資産に係る重要な減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	22,951	89,449	—	4,740	117,141

(注)当該減損損失の額は、前連結会計年度において事業整理損として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

②のれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,036,778	—	—	—	—	1,036,778

(注) 上記のセグメント情報は、「(企業結合等関係)の(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額を開示しています。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	モバイルデータソリューション事業	エンターテインメント関連事業	新規IT関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	116,599	—	—	—	—	116,599
当期末残高	862,833	—	—	—	—	862,833

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	556円51銭	630円99銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△152円47銭	2円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	1円98銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,605,548	20,820,746
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,041,462	6,428,822
(うち新株予約権(千円))	(1,764,992)	(2,051,304)
(うち非支配株主持分(千円))	(4,276,470)	(4,377,518)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,564,085	14,391,923
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,576	23,909

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△3,440,219	47,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△3,440,219	47,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,563	22,808
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	△1,412
(うち連結子会社の潜在株式による調整額 (千円))	—	(△1,412)
普通株式増加数(千株)	—	414
(うち新株予約権(千株))	—	(414)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	Cellebrite DI Ltd. 2008年ストックオプション 潜在株式の数 12,975千株 2019年ストックオプション 潜在株式の数 17,681千株

(重要な後発事象)

(Cellebrite社のTWCとの合併 (De-SPAC) による米国ナスダック市場上場及びCellebrite株式の譲渡による譲渡益の計上、並びにCellebrite社からの配当受領に関して)

当社は、2021年4月8日開催の当社取締役会において、当社のイスラエル連結子会社であるCellebrite社の米国ナスダック市場 (以下、「NASDAQ」という。) のNASDAQ Capital Marketに上場する特別買収目的会社 (以下、「SPAC」という。) であるTWC Tech Holdings II Corp. (以下、「TWC」という。) との本合併 (以下に定義する。) によるNASDAQ上場を目的とし、①Cellebrite社、Cellebrite社の米国完全子会社であるCupcake Merger Sub, Inc. (以下、「Merger Sub」という。) 及びTWCが、TWCを存続会社、Merger Subを消滅会社とする逆三角合併を行うこと (以下、「本合併」という。) 及び本合併に関しかかる当事者がBusiness Combination Agreement (以下、「本合併契約」という。) を締結すること、②当社がCellebrite社の株主として本合併に関してCompany Shareholder Support Agreement (以下、「本サポート契約」という。) を締結すること、③本合併に伴って当社の保有するCellebrite社の普通株式の一部を投資家 (以下、「本PIPE投資家」という。) (後記「I. Cellebrite社のTWCとの合併及び本株式譲渡」の「本取引の概要」も参照。) に対してCellebrite社の株式保有割合に応じて譲渡すること (以下、「本株式譲渡」といい、本合併と併せて「本取引」という。) 、並びに④当社、本PIPE投資家及びCellebrite社等との間で本株式譲渡に関する株式譲渡契約 (以下、「本株式譲渡契約」という。) を締結することを決議いたしました。

本合併の実行 (以下、「クロージング」という。) 後、TWCは、Cellebrite社の完全子会社となり、TWCの株主は、Cellebrite普通株式及び (一定の条件の下) 現金を合併の対価として受け取り保有することとなり (詳細については、後記「I. Cellebrite社のTWCとの合併及び本株式譲渡」の「本取引の概要」を参照。) 、TWCのワラント (日本の会社法上の新株予約権に相当し、以下「新株予約権」という。) の保有者は、Cellebrite新株予約権を受け取り保有することとなります。また、クロージングにより、Cellebrite社は、NASDAQにおいて上場すること (銘柄コード「CLBT」) を予定しております。

本取引は、TWCの株主及びCellebrite社の株主の承認、米国競争法 (ハート・スコット・ロディノ反トラスト改正法) に基づく待機期間の満了、本合併に伴って発行されるCellebrite普通株式及びCellebrite新株予約権がNASDAQに上場することの承認が得られていること、本合併に伴って発行されるCellebrite普通株式の発行に関する米国証券法上の登録書類の効力が発生していること、並びにTWCの合計現金額が、300,000千米ドル (33,213,000千円) (1米ドル=110.71円で換算。以下、同じ。) 以上となることその他の一般的なクロージングの前提条件の充足を必要とします。本取引のクロージングは遅くとも2021年6月末までに行われることを見込んでおります。

(注) TWCの合計現金額とは、大要、①クロージング直前において償還を請求したTWC株主に対する払戻し後のTWCの信託口座の現預金額からSPACの諸費用を控除した金額、②クロージング又はそれ以前に本株式譲渡売主 (後記「I. Cellebrite社のTWCとの合併及び本株式譲渡」の「本取引の概要」において定義される。) が本PIPE投資家から受領した金額の合計額、③SPACの受領したバックストップファイナンスの額、及び④クロージング直前におけるTWCの信託口座以外にTWCが保有する現預金額からTWCの負債額を控除した金額の合計額をいいます。

本取引完了後、Cellebrite社は当社の持分法適用関連会社となり、当社の子会社でなくなる可能性があります。本件につきましては、会計基準の支配力基準の検討を踏まえて、分かり次第お知らせします。

また、クロージング前に実施されるCellebrite社による当社に対する配当 (詳細については、「II. 連結子会社からの配当金受領をご参照ください。) 及び本株式譲渡の譲渡代金の当社に対する支払により当社は資金を調達することになります。

I. Cellebrite社のTWCとの合併及び本株式譲渡

1. 本合併（吸収合併）に関する事項

(1) 当該連結子会社の商号、本店の所在地及び代表者の氏名

商号	Cellebrite DI Ltd.
本店の所在地	94 Shlomo Shmeltzer Rd., Park Ezorim, P. O. B. 3925 Petah Tikva 4970602 Israel
代表者の氏名	Yossi Carmil

(2) 当該吸収合併の相手会社に係る事項

①商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容（2020年12月31日現在）

商号	TWC Tech Holdings II Corp.
本店の所在地	Four Embarcadero Center, Suite 2100 San Francisco, CA United States of America
代表者の氏名	Adam H. Clammer
資本金の額	1,743米ドル
純資産の額	5,000千米ドル
総資産の額	601,885千米ドル
事業の内容	合併、株式交換、株式購入、企業結合等

②最近1年間に終了した事業年度の売上高、営業利益、経常利益及び純利益

決算期	2020年12月期
売上高	0米ドル
営業利益	△236千米ドル
経常利益	△182千米ドル
純利益	△182千米ドル

(注) TWCの設立年月日は2020年7月20日であり、「2018年12月期」及び「2019年12月期」に該当する事業年度がないため記載を省略しております。

③大株主の名称及び発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合

大株主の名称	TWC Tech Holdings II, LLC
発行済株式の総数に占める大株主の持株数の割合	クラスB普通株式 100% (法的持分) 99.3% (受益持分)

④当社と当該会社との間の資本関係、人的関係及び取引関係

資本関係	なし
人的関係	なし
取引関係	なし

(3) 当該吸収合併の目的

当社は、今期の経営体制変更以降、企業価値の源泉を最大限に活用し、事業の継続的かつ持続的な成長の実現を通して、企業価値を最大化することを基本方針として経営を進めて参りました。具体的には、事業全体の効率化を図るため、業務資本提携、不採算部門の整理、本社機能のスリム化等の事業構造改革です。事業構造改革の結果として、当連結会計年度における経営成績は、営業利益687百万円、経常利益881百万円となっております。

当社は、今後より一層の企業価値の最大化を目指すべく、当社主力事業であるCellebrite社の更なる事業成長を促すための資金調達、並びに当社の新たな事業の柱を創出するための事業投資を従前より検討してまいりました。

た。Cellebrite社は、イスラエル国の本社を開発拠点とし、携帯端末のデータ抽出・解析・レポートを行うソリューションとして、ソフトウェア及び同国の自社工場にて生産したハード商品を、Cellebrite社の営業子会社及び当社を通じて、各国の法令に基づく調査を担う公共安全機関や民間企業を含む機関に対して提供し、効率的な事件処理をサポートしてきました。また、Cellebrite社は、当社グループにおいて売上と利益が共に最大の子会社であり、政府等公共安全機関との関係を構築する上で重要な役割を担ってきました。そのなかで、当社の事業構造改革の見通しがたったこと、ソフトウェア企業に対する評価が高い米国ナスダック市場のマーケットが活況であること、また、2020年初頭より米国株式市場で広がりを見せている非上場の事業会社とSPACとの統合（以下、「De-SPAC」という。）による上場及びそれに伴う資金調達手段がマーケットからも認知されてきたことから、Cellebrite社のDe-SPACによる当社企業価値の極大化、並びに新規事業投資のための資金調達を目的に本取引の選択に至っております。

当社としては、本取引により当社のCellebrite株式の保有割合が約43.2%となり、Cellebrite社が当社の子会社でなくなる可能性があります。引き続き本取引完了後のCellebrite社の大株主としてCellebrite社の重要な意思決定に関与することになり、従前同様に同社との協働関係は継続できるものと考えております。また、本取引による配当及び本株式譲渡の譲渡代金の当社に対する支払により調達する税前で約280百万米ドルの資金を、商品拡充のための戦略的投資及び新規事業開発による事業拡大に活用することで、更に企業価値の最大化を実現できると考えております。

当社は、当社の企業価値の最大化を目指すべく、その手段の一つとしてCellebrite社のNASDAQへの上場を視野に入れて検討して参りました。そのなかで、主として以下の理由により、De-SPACによる上場を選択しております。

- ①Cellebrite社は、プライバシーに関わる機微性の高い分野で事業を行っているため、この種の事業において著名なSPACの支援を受けられ、より少数の投資家に限定した交渉が可能となるDe-SPACによる上場の方が適していると判断しました。
- ②一部のSPACの設立時株主でありSPACを運営するスポンサー（以下、「スポンサー」という。）及びDe-SPACに伴って上場企業の私募増資を引き受ける機関投資家（以下、「PIPE投資家」という。）がCellebrite社の企業価値を高く評価しております。新規上場における公開価格に対するディスカウント率は、SPAC市場が30%台となっておりIPO市場の平均45%程と比較し、より多くの資金調達を行うことができるものと判断しました。
- ③De-SPACによる上場は、一般的にはIPOによる上場をする場合より短期間で上場を果たすことができる上、公表時にCellebrite社の企業価値が統合契約において合意され、PIPE投資家も当該企業価値に同意するため、手続の最終段階において対象企業の企業価値が確定して資金調達額が決まる米国におけるIPOによる上場を目指すより、上場に伴って取得できる資金の確実性が増すと考えております。
- ④De-SPACによる上場を行う場合、通常のIPOと比較して、SPACの株主が新たな対象会社の株主となることによる希薄化のリスクが存在しますが、本取引においては、本合併の対価として一部現金が交付されること（詳細については、後記「(4) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容」の「②吸収合併に係る割当ての内容」を参照。）及びTWCのスポンサーがその保有するTWCの株式のうち1,500,000株を放棄すること等により、Cellebrite既存株主の保有比率の希薄化を抑制できるものと考えております。
- ⑤De-SPACによる上場の場合、対価に柔軟性が認められるため、本合併の実行（以下、「クロージング」という。）後にCellebrite社の株価が一定の基準額を超えた場合には、本取引の対価調整として、当社を含むCellebrite社の既存株主に対して一定数のCellebrite株式が交付されることとなります（詳細については、後記「(4) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容」の「③その他の吸収合併契約の内容」を参照。）。

このような検討に基づき、Cellebrite社は、2021年1月からTWCとの交渉を開始し、同社によるデューデリジェンス、同社との価格交渉その他の契約条件の交渉を経て、2021年4月8日、両者の取締役会における承認の下、本合併契約を締結いたしました。現時点での、Cellebrite社の株式価値は、オプション未行使による未発行株式を含めた評価で約2,393,216千米ドルとなることを見込まれております。

本合併の効力発生により、Cellebrite社は、SPACであるTWCを完全子会社とすることとなり、TWC株主による償還請求が行われないことを前提とした場合（償還請求の詳細については、後記「(4) 当該吸収合併の方法、吸

収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容」の「①当該吸収合併の方法」も参照。) 、同社の保有する現金は約480,000千米ドルとなることが予想され、当該現金を、更なる商品の拡充につなげる戦略的投資及び新規開発、新たな営業サービス拠点の開設等、事業の拡大に活用する考えであります(TWC株主は、その保有するTWC株式会社について償還を請求して出資額の払戻しを受けることが可能なため、償還請求が行われた場合にはTWCの保有する現金は減少いたします。)。また、Cellebrite社は、TWCとの間で本合併を行うことに伴い、NASDAQへ上場すること(銘柄コード「CLBT」)を予定しておりますが、TWCの経営陣は、その設立したSPACによるDe-SPACを過去に複数回行っており、上場会社の運営について豊富な経験を有しているTWCの経営陣が、本取引実行後にCellebrite社の取締役に就任することは、Cellebrite社の企業価値をより高めるものと考えております。

これらのことから、本取引は、Cellebrite社の企業価値の向上、ひいては当社グループの更なる企業価値の向上につなげられるものと判断しましたので、本合併を承認し、かつ、本株式譲渡を実施することといたしました。

(4) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容

①当該吸収合併の方法

De-SPACによる上場手法

SPACとは、特定の事業や売上を有さず、IPOによって資金調達を行った後に、非上場の事業会社と将来統合することを目的として設立される法人をいいます。米国において、IPOによって上場したSPACは、IPOで調達した資金を用いて、De-SPACを行うこととなります。既に上場をしているSPACとのDe-SPACが行われるため、一般的には、対象会社から見れば、IPOによる上場よりも比較的短期間で直接的又は間接的に上場できるとされております。

米国における一般的な手続の概要は、以下のとおりです。

- (i) スポンサーが、対象会社と将来統合することを目的として出資し、SPACを設立します。
- (ii) 一般株主を公募し、応募した者に対してSPAC株式及びワラント(日本の会社法上の新株予約権に相当し、以下「新株予約権」という。)を組み合わせて1つのユニットとして割り当て、上場します。その際、一般株主からの調達資金は、信託会社に信託されることとなります。
- (注) 株式と新株予約権を組み合わせたユニットは、上場直後は通常分離できませんが、一定期間の経過後は分離した上で、別々に市場で売買することができます。新株予約権は、SPACによる対象会社とのDe-SPACの完了後、その株価が上昇した際に行使することで、一般株主はより多くのキャピタルゲインを得ることが可能となります。
- (iii) スポンサーが対象会社を選別し、対象会社とDe-SPACの条件に合意した後に、対象会社とSPACとの間で統合契約を締結し、De-SPACを実行します。その結果、当該対象会社は直接的又は間接的に上場会社となります。

米国における(iii)のDe-SPACのスキームとしては、SPACの株式を対価とする逆三角合併が選択されることが一般的です。具体的には、SPACが買収子会社を設立し、当該買収子会社を消滅会社、De-SPACの対象である対象会社を存続会社とする逆三角合併を行い、結果として、対象会社は、SPACの完全子会社となり、対象会社の株主には、SPACの株式(又は株式と現金の混合対価)が交付されます。また、対象会社が買収子会社を設立し、当該買収子会社を消滅会社、SPACを存続会社とする合併を行う方法も考えられます。

SPACの一般株主は、De-SPACの完了前にその保有するSPACの株式の償還を求めることで、SPACが対象会社とのDe-SPACを完了した際に、一般株主の保有するSPAC株式につき、出資額の払い戻しを受けることが認められています。SPACと対象会社との統合契約においては、SPACの信託口座における現預金の額が一定額を下回らないことをDe-SPACを実行する前提条件としていることが一般的であるところ、当該償還に備えて機関投資家に対して追加的な出資を募ることがあり、当該出資を引き受けた投資家を一般にPIPE投資家といいます。

本取引の概要

上記のとおり、De-SPACの一般的なスキームは、SPACが対象会社の株式を逆三角合併により取得するスキームとなります。他方で、イスラエルの対象会社を対象とするDe-SPACにおいては、イスラエル法の観点から、対象会社が買収子会社を設立し、当該買収子会社を消滅会社、SPACを存続会社とする逆三角合併によって対象

会社がSPACの親会社となるスキームでDe-SPACが実行されることがあり、本合併もそのような方法により行われることとなります。

また、PIPE投資家による投資に関しても、通常、PIPE投資家による出資金の全部又は一部を対象会社の既存株主に対して分配する場合には、PIPE投資家による対象会社への出資後に、対象会社が自己株式取得等を通じて既存株主から株式を取得してその対価を支払うこととなりますが、イスラエルにおける配当規制の観点から、本取引においては、本PIPE投資家がCellebriteの発行済株式を、当社を含む既存株主から取得する方法により、本PIPE投資家による投資がなされることとなります。

本取引全体の手続は、大要以下のとおりです。

・Cellebrite子会社(Merger Sub)の設立

2021年3月26日、Cellebrite社は、本取引に関連して、Cellebrite社が直接保有する米国完全子会社であるMerger Subを特別目的会社として設立しました。

・本合併前の資本再構成

まず、本合併の効力発生前において、以下の資本再構成がなされることとなります。

－Cellebrite社が、21,300千米ドルから100,000千米ドルの範囲の金額（イスラエルにおける配当規制上、利益剰余金を超える配当に関しては、裁判所の承認が必要となるため、78,700千米ドルは裁判所において承認された範囲（0～78,700千米ドル）で配当がなされます。）の配当をCellebrite株主に対して支払います。

－Cellebrite社は、IGP SAFERWORLD, LIMITED PARTNERSHIP（以下、「IGP」という。）に対して41,459,369株の優先株式を発行しているところ、当該Cellebrite優先株式が、優先株式1株に対して普通株式1株の割合で、Cellebrite普通株式に転換されます。その結果、従業員によるCellebrite新株予約権の行使がないことを前提とした場合、Cellebrite社の発行済普通株式の総数は、130,876,394株から172,335,763株に増加することとなります。

－すべてのCellebrite普通株式は、1株当たりの価格が10米ドルとなるように一定の割合で株式数が調整されます。後記のとおり、本合併に伴い転換されるTWCのクラスA普通株式（以下、「クラスA株式」という。）は、現金対価の支払がない場合、当該株式1株に対してCellebrite普通株式1株の割合で、Cellebrite普通株式を受領する権利に転換されること、クラスA株式の1株当たりの価格が、10米ドルであることから、Cellebrite普通株式の1株当たりの価格を当該価格に調整するために、株式併合によるCellebrite普通株式数の調整が行われます。

－TWCの発行済のクラスB普通株式（以下、「クラスB株式」という。）15,000,000株のうち1,500,000株は消却され、残りの13,500,000株は、クラスB株式1株に対してクラスA株式1株の割合で、クラスA株式に転換されます。

(注) クラスB株式は、TWCのスポンサーが保有している株式で、クラスA株式は、TWCの一般株主が保有している株式となります。本合併がなされるまでの間、取締役の選任に関しては、クラスB株式に対してのみ議決権が付与されていますが、その他の事項に関しては、クラスA株式はクラスB株式と同様、1株につき1議決権を保有しております。

・本合併の実行(クロージング)

本合併は、米国デラウェア州会社法の規定に従い、TWCを存続会社、Merger Subを消滅会社とする逆三角合併の方式で、後記「②吸収合併に係る割当ての内容」に記載する割当ての内容で行います。

その結果、TWCはCellebrite社の完全子会社となり、TWCの株主は、Cellebrite普通株式及び現金を合併の対価として受け取り保有することとなり、TWCの新株予約権者は、Cellebrite新株予約権を受け取り保有することとなります。

②吸収合併に係る割当ての内容

前記のCellebrite社及びTWCの資本再構成後、本合併の効力発生日において、クロージングによって、TWCのクラスA株式の株主は、当該株式1株につき、以下に計算される現金対価及び株式対価を受領することとなります。

1株当たり現金対価	120,000千米ドルからTWC株主による償還額の合計額を引いた額を、合併の効力発生直前における（クラスB株式からクラスA株式に転換後のクラスA株式を含む）クラスA株式の数で除した金額（TWC株主による償還額が、120,000千米ドル以上の場合、現金対価は、0米ドルとなる。）
1株当たり株式対価	10米ドルから1株当たり現金対価を引いた額を、10米ドルで除した数

また、TWCのクラスA株式を対象とするTWCの発行した新株予約権は、1個に対して上記の1株当たり現金対価及び1株当たり株式対価を受領することのできるCellebrite新株予約権1個を受領する権利に転換されます。

また、クロージングによって、Cellebrite社が保有するMerger Sub株式は、当該株式1株に対してTWC株式1株の割合で、TWC株式に転換されます。

その結果、TWCはCellebrite社の完全子会社となり、TWCの株主は、Cellebrite普通株式及び（一定の条件下）現金を合併の対価として受け取り保有することとなり、TWCの新株予約権者は、Cellebriteの新株予約権を受け取り保有することとなります。

③その他の吸収合併契約の内容

本取引のスケジュール、本株式譲渡の実行、本合併等の重要な条件その他の合意及び本取引実行後については以下のとおりです。

本取引のスケジュール

本合併及び本株式譲渡に係る当社取締役会決議	2021年4月8日
Cellebrite社の本合併契約の締結及び当社の本株式譲渡契約の締結	2021年4月8日
本合併を承認するためのTWCの株主総会	未定
本合併を承認するためのCellebrite社の株主総会	未定
本取引の実行	2021年6月末まで（予定）

本株式譲渡の実行

本合併の効力発生直前又は本合併の効力発生と同時に、当社は、本株式譲渡契約に基づいてCellebrite普通株式20,940,924株を合計209,409千米ドルで本PIPE投資家に対して譲渡する予定です。当社による本株式譲渡と同時に、当社以外の一定のCellebrite社の株主（当社と併せて、「本株式譲渡売主」という。）は、本株式譲渡契約に基づいてCellebrite普通株式9,059,076株を合計90,590千米ドルで本PIPE投資家に対して譲渡する予定です。

本合併等の重要な条件その他の合意

クロージングは、TWC及びCellebrite社の株主の承認、米国競争法（ハート・スコット・ロディノ反トラスト改正法）に基づく待機期間の満了、本合併に伴って発行されるCellebrite普通株式及びCellebrite新株予約権がNASDAQに上場することの承認が得られていること、本合併に伴って発行されるCellebrite普通株式の発行に関する米国証券法上の登録書類の効力が発生していること、並びにTWCの合計現金額が300,000千米ドル以上となること等をその前提条件とします。

（注）TWCの合計現金額とは、大要、①クロージング直前において償還を請求したTWC株主に対する払戻し後のTWCの信託口座の現預金額からSPACの諸費用を控除した金額、②クロージング又はそれ以前に本株式譲渡売主が本PIPE投資家から受領した金額の合計額、③SPACの受領したバックストップファイナンスの額、及び④クロージング直前におけるTWCの信託口座以外にTWCが保有する現預金額からTWCの負債額を控除した金額の合計額をいいます。

クロージング後の本取引の対価調整として、クロージングから5年後の応当日までの間、任意の30日間のうち20日間のCellebrite社の売買高加重平均価格（VWAP）が、12.5米ドル、15米ドル及び17.5米ドルを超えた場合には、各条件を満たすごとに、それぞれ、5,000,000株（最大で合計15,000,000株）をCellebrite社の既存株主に対して、その保有比率に応じて発行することとなります。

また、当社及びTWCのスポンサーは、それぞれ、本取引において必要となるCellebrite社及びTWCの株主による承認に関して、各自の株式に基づく議決権をクロージングに資するよう行使することを内容とする本サポ

ート契約及びSponsor Support Agreementを締結しております。

本取引実行後

本取引実行後、当社はCellebrite普通株式を約43.2%保有する予定です。本取引の完了後、TWCの株式は上場廃止となり、それに代わって、Cellebrite普通株式及びCellebrite新株予約権がNASDAQに上場することとなり、「CLBT」のティッカーシンボルで取引されることが予定されております。

また、本取引後のCellebrite社の経営体制は、引き続き協議中ですが、Cellebrite社の取締役会議長は、内海龍輔氏に代わって、IGPの共同創業者でありCellebrite社の現取締役であるHaim Shani氏が新たに就任する予定です。

(5) 本合併に係る割当ての内容の算定根拠

Cellebrite社とTWCは、Cellebrite社の株価及び財務状況並びに本取引実行後のCellebrite社のNASDAQへの上場に伴うCellebrite社の株価上昇の見込み等を踏まえて協議を重ねた結果、前記「(4) 当該吸収合併の方法、吸収合併に係る割当ての内容その他の吸収合併契約の内容」の「②吸収合併に係る割当ての内容」に記載の合併比率で合意しました。

(6) 吸収合併の後の吸収合併承継会社となる会社の商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

商号	Cellebrite DI Ltd.
本店の所在地	94 Shlomo Shmeltzer Rd., Park Ezorim, P. O. B. 3925 Petah Tikva 4970602 Israel
代表者の氏名	現時点では確定していません。
資本金の額	現時点では確定していません。
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	モバイルデータトランスファー機器の開発・製造・販売 モバイルデータソリューションの開発・販売

(7) 吸収合併に係る割当ての内容が吸収合併存続会社の株式、社債、新株予約権、新株予約権付社債又は持分以外の有価証券に係るものである場合、当該有価証券の発行者に関する事項 該当事項はありません。

II. 連結子会社からの配当金受領

前記「I. Cellebrite社のTWCとの合併及び本株式譲渡」の「本取引の概要」に記載のとおり、当社は、連結子会社であるCellebrite社から剰余金の配当を受領する見込みとなりました。

1. 配当金の概要

(1) 連結子会社名

Cellebrite DI Ltd.

(2) 配当金額

21,300千米ドル(2,358,123千円)から100,000千米ドル(11,071,000千円)の範囲の金額(イスラエルの配当規制上、利益剰余金を超える配当に関しては、裁判所の承認が必要となるため、78,700千米ドル(8,712,877千円)は裁判所において承認された範囲で配当がなされます)

(3) 配当金受領予定日

本合併の効力発生日(2021年6月末まで(予定))

2. 業績へ与える影響

当社連結財務諸表への影響については、連結貸借対照表及び連結損益計算書の各項目に影響を与えるものの、詳細な数値については精査中であり、確定次第お知らせいたします。